

事務事業チェックシート

事務事業No 419 事業名 漁業者等支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	農林水産課	太田 克弘	435-1049
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		水産業費	
	目		水産総務費	
	大事業 中事業		水産総務事業 漁業者等支援事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 水産振興を目的とした各種団体を助成することにより、漁業協同組合の育成支援、魅力ある漁場の再生と後継者の確保を図る。		全体事業概要 水産資源の増殖を目的とした放流事業等に対する助成、漁場の保全を自主的に図る各種団体への補助に要する諸経費。 1 和歌山市水産振興協会補助金 2 漁業の近代化、漁場の利用調整等を図る各種団体の育成に要する諸経費 3 漁業協同組合が実施している各種放流事業に対する補助金			
	事業内容	平成27年度 (資源対策補助金) ・あわび ・さざえ ・きじはた ・あゆ ・あさり	平成28年度 (資源対策補助金) ・あわび ・さざえ ・ひらめ ・きじはた ・あゆ ・あさり ・くえ	平成29年度 (資源対策補助金) ・あわび ・さざえ ・たこ ・きじはた ・あゆ ・あさり	平成30年度 (資源対策補助金) ・あわび ・さざえ ・たこ ・きじはた ・あゆ ・あさり	平成31年度 (資源対策補助金) ・あわび ・さざえ ・たこ ・きじはた ・あゆ ・あさり

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,300	3,090	3,704	3,442	3,198	3,124	2,888		2,888	
伸び率(%)	-	-	12.2%	11.4%	▲13.7%	▲9.2%	▲9.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,941	1,625	1,941	3,145	2,657	2,752	2,742	2,742	
	正規職員以外									
小計	1,941	1,625	1,941	3,145	2,657	2,752	2,742	2,742		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	3,300	3,090	3,704	3,442	3,198	3,124	2,888		2,888	
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.21	0.26	0.40	0.33	0.34	0.34	0.34	
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対象資源数	種類	5	7	6	6	
			5	7	6		
			100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	漁場整備	個所	2	2	2	2	
			2	2	2		
			100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	要望事業数	個	7	9	8	8	
			7	8	8		
			88.9%	88.9%	100.0%		
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	漁協からの要望で行っており、現状維持で妥当と考える。
見直し・改善内容	漁協に対して要望ヒアリングを実施し、増産、減産を効率的に運用していく。